



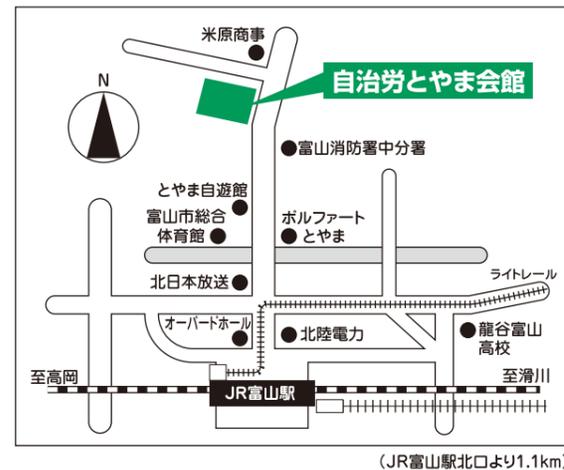
講演
富山県地方自治研究センター研究会
地域に希望あり ～まち・人・仕事を創る～
出版社コモンズ代表・ジャーナリスト 大江 正章

集会報告
**土佐自治研（第37回地方自治研究全国集会）
概要/分科会**

経過報告
**市民、自治体が一体となり、
滑川市の水道・水源を守る**
滑川市民の水道・水源を守る会代表 島川 実

公益社団法人 富山県地方自治研究センター

NO. **107**
2019.1



会議室のご案内		
●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 85人	学校式
●302号室	定員 80人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 26人	円卓
●305号室	定員 22人	口の字
●306号室	定員 30人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内	
徒歩	／ JR富山駅北口より15分
地鉄バス	／ 興人団地行き双葉町下車
駐車場	／ 80台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
TEL(076)441-2200(代)
FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>

自治研に参加し、 市政への政策提言に活かす

〈視点〉



公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
富山市議会議員

村石 篤

富山県地方自治研究センターは、現在、地方自治に関する調査・研究を行うため、5つの調査研究部会（行財政部会、社会福祉部会、環境部会、農林部会、しあわせ追求部会）と1つのプロジェクト（再生可能エネルギープロジェクト）を設置し、各部会・プロジェクトで研究者・自治体議員・自治体職員・市民が調査・研究を行っています。

また、公開の研究会・講演会事業としては、2017年10月には研究会「日本の社会保障は貧困の拡大に対応しているか」『誰もが受益者』となるシステムをめざして、同年12月には、講演会「地域からのエネルギーデモクラシーが拓く未来、市民発電の現在とこれから」などを開催しています。

地方分権一括法の施行（2000年）により、地域経営の自由度は飛躍的に高まったと言われています。首長も議員も住民から選ばれる二元代表制の下で、首長等（執行機関）と議会が政策提言に切磋琢磨することで、住民福祉の向上につなげていかなければなりません。そのためには、政策についての調査研究を議員が行う必要があります。私は、自治研センターの事業から多くのことを学ぶことができ、それが市議会での政策提言に活かされています。

2018年12月の議会定例会では、「地域に希望あり〜まち・人・仕事を創る〜」をテーマとしたジャーナリスト大江正章氏の講演の内容をもとに、次の質問をしました。

「内閣府の世論調査の農山漁村に対する定住の願望を持つ人の割合では、田園回帰が始まっていることが分かります。都市住民の農山漁村地域への定住願望について、『ある』と『どちらかというところ』との合計を見ると、平均で2005年は20.6%、2014年は31.6%。特に伸びが多かった世代は、20〜40歳代男性、30〜40歳代女性となっています。NHKなどの共同調査によると、自治体が直接把握した移住者数の推移は、2009年は2,864人、2012年は6,077人、2014年は1万1,735人で、5年間で4.1倍になっています。都市住民の農山漁村地域への定住願望増加の認識について、市の所見を伺います」（中心市街地から農山漁村地域に視点を変えてほしいとの思いで）。

今後、自治研センターの事業に積極的に参加し、富山市民の福祉向上のための政策提言に活かしていきます。

視点

自治研に参加し、市政への政策提言に活かす

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
富山市議会議員

村石 篤

2

講演

富山県地方自治研究センター研究会

地域に希望あり〜まち・人・仕事を創る〜

出版社コモンズ代表
ジャーナリスト

大江 正章

4

集会報告

土佐自治研（第37回地方自治研究全国集会）

概要／分科会

14

経過報告

市民、自治体が一体となり、滑川市の水道・水源を守る

滑川市民の水道・水源を守る会代表 島川 実

26

自治研とやま第107号 目次

地域に希望あり ～まち・人・仕事を創る～

地域を創る4種類の人

私は、地域を再生し希望のあるところにするためには、図1にある4種類の人が大事だと思っています。

まず、先住民が基本です。それに加えてUターン者とIターン者が増えています。その大きな要因となったのは、東日本大震災に伴う原発事故です。Iターン者は、都市部に生まれただけで、主に農山村に魅力を感じ、移住して生きていこうという人たちです。4つ目が交流者で、大都市ないし近郊都市から魅力があると感じた地方へ定期的に訪れる人たちです。交流人口という言葉があります。

ですが、これは、少なくとも年に二、三回はその地を訪れて、例えばその地の産物を意識的に購入する、といった人々です。最近では縁に基づいた需要「縁需」という言い方もあります。交流人口が進むと関係人口という概念になる。地域の祭りを手伝うとか、定期的に訪れて農作業を手伝うとか、そのようなところまで踏み込んだ人たちです。

今、多くの地方自治体の首長さんたちが意識しているのは、この交流人口と関係人口をいかに増やしていくかということです。人口自体はこれから減っていきまします。しかし、関係人口、交流人口を増やしていくことは、地域の魅力づくりをしていけば十分可能です。

風の人、土の人、水の人

それとは別の概念で、風の人、土の人というのがあります。水の人というのもありますが、これはごく最近の概念です。風の人というのは、寅さんみたいな風来坊ですが、そういう人たちが一定期間滞在して、希望の風を持ってくる。土の人というのは、土着の人です。土は動きませんが、土がなければ食べ物も命も生み出すことができません。このどちらも大事なのです。よく土の人と風の人が非難し合うということがありますが、そういう非難をしている地域からは希望は生まれません。

信州大学の玉井袈裟男先生がこ



出版社コンズ代表
ジャーナリスト
大江 正章さん

んなことを言っています。「君、風の人ならば、土を求めて吹く風になれ。君、土の人ならば、風を呼び込む土になれ」。そして、「愛し合う男と女のように、風は軽く涼やかに、土は重く暖かく、和して文化を生む。魂を耕せばカルチャー、土を耕せばアグリカルチャー」と。私はまさにそうだなと思っています。

皆さんご存じのとおり、農業は英語でアグリカルチャーです。だけど、農水省も自治体の農政担当者も、そして農民も、この農業の文化としての意義ということをほとんど考えてきませんでした。

今、都市では農に関する関心が非常に高まっています。農業体験農園という事業があり、これは農

業者が一般市民におおむね30平米を四、五万円という料金で畑を貸し、野菜づくりを教えるというものです。そういう農園に都市住民

がたくさん集まる時代になっていきます。水の人というのは、地域おこし協力隊で、茨城の北部に入った若

い女性の言葉です。彼女は、こう言いました。「私は土の人になる自信はまだない。でも、風の人だけでもいたくない。水のようにじわじわと地面にしみ込んで、なおかつ地域にしみ込んでいく、そのような人になりたい」

奥さんたちは、「私は嫌です。あなた勝手に行きなさい。そんな人間関係のないところで私は老後を過ごしたくありません」という考えのようです。これは当たり前なことですよ。

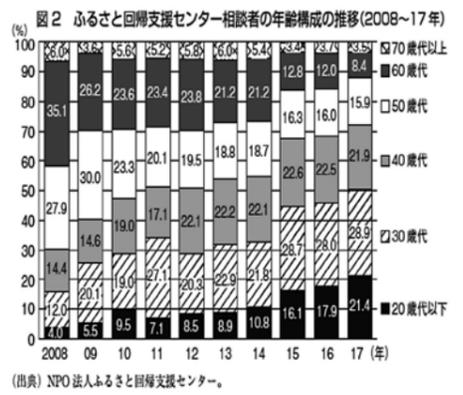
しかし、直近の2017年度を



東京・有楽町に、UターンやIターン希望者たちがまず相談に行くNPO法人ふるさと回帰支援センターがあります。図1のグラフは、その2008年から17年の経年の調査ですが、相談に来る人たちの年齢構成がこの10年間で大幅に変わっています。

2008年は、20代は4%、30代も12%です。大半は50代から60代で、いわゆる定年帰農とか、仕事が終わって自分のふるさとに戻るといような流れでした。しかし、この流れはうまくいきませんでした。自分の田舎に戻りたいというのは、大半が男性。一方、

U、Iターン希望、若者の間で増加



- 先住民——地元生まれ、育ち、地元で働く
 - Uターン（出戻り）——地元生まれ、地元で育ち、進学や就職で都会に一定期間出て、地元に戻る。最近、20代・30代が増加（図）
 - Iターン（移住者、よそ者）——都会生まれ、魅力を感じた地方に移り住む、2011年以降、急増
 - 交流者——大都市ないし近郊都市から魅力を感じた地方へ定期的に訪れる
- * 風の人、土の人、水の人
* 交流人口、関係人口

図1 4種類の人が地域を創る

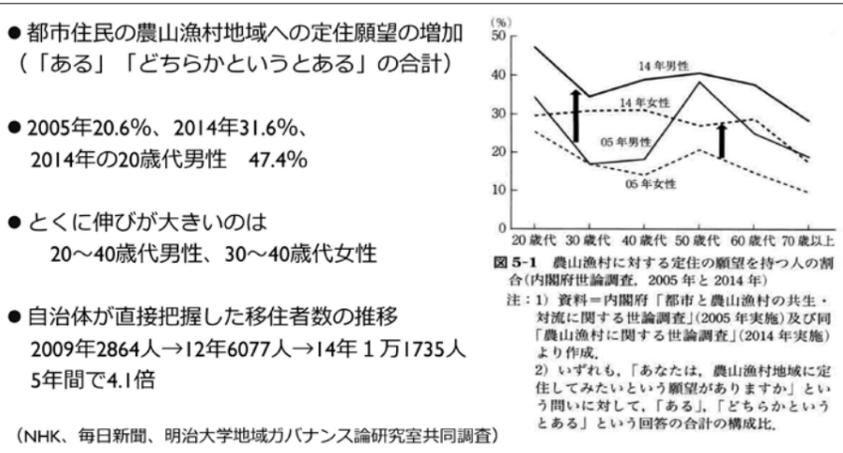


図3 田園回帰が始まっている

単位：%

	①都市住民の農山漁村への定住願望の有無				②子育てに適している地域(2014年)			
	男性		女性		農山漁村		都市	
	2005年	2014年	2005年	2014年	農山漁村	都市	農山漁村	都市
20歳代	34.6	47.4	25.5	29.7	55.7	40.0	58.1	37.1
30歳代	17.1	34.8	16.9	31.0	42.2	51.0	55.6	38.9
40歳代	18.3	39.0	14.1	31.2	45.5	43.0	48.3	41.5
50歳代	38.2	40.7	20.7	27.0	42.1	51.6	51.1	36.3
60歳代	25.0	37.8	14.6	28.8	51.6	38.4	55.1	33.8
70歳代以上	18.8	28.3	9.5	17.3	53.4	34.4	45.9	35.6
合計	25.7	36.8	16.3	26.7	48.5	42.3	51.4	37.0

＜出典＞内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

図4 農山村に関する世論調査

質GDPは、1981年と2005年を比べると約1.6倍に伸びています。この間、特に小泉内閣以降、格差が広がっているという点には注意を払う必要があります。一般的日本人は、お金がたくさん得られても暮らしには満足していないということがはっ

きりしています。生活満足度がこのように下がっている一方で、田園回帰という現象が顕著になっています。図3は、「あなたは、農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」という世論調査です。「ある」と「どちらかというところ」は、2005年は21%、2014年は32%、この間11%も増えています。特に上がっているのは、20代～40代の男性と、30代・40代の女性です。さらに、20代の男性に限ると、半分近い人が定住願望があると答えています。

山間部や離島に人が動いている

ただし、直近のデータでは、移

も明らかになっていると思います。図3の左下はNHK、毎日新聞、明治大学が合同で調査をしたもので、市町村の移住担当窓口にあなたたちの市町村でどれだけ都市部からの移住者がありましたかという調査です。2009年は2,864人、それが2014年には1万1,735人、5年間で4.1倍に増えています。これは窓口経由で移住した人のみですから、実際の移住者はこの数倍はいるだろうと考えられます。

鳥根県の町村11のうち5つの町村で2012年以降、毎年ではありませんが、1年とか2年とか、人口が社会増になっています。海士町という隠岐諸島の小さな町では人口自体が増えています。なぜ増えているかというのはもちろん秘密があります。若い人たちの価値観がどうも変わってきているということでしょうか説明できないのです。たくさんお金が欲しい、いい会社に入って、家を建てて、車を持つてというの

住者の移住先の48%はわずか5つの県に限られています。移住先の希望を見ると、ほぼ常にその1位、2位を争うのは長野県と山梨県です(図5)。東京に比較的近くて、風光明媚で、何となく暮らしやすいという、これはイメージの世界です。一方、前述の調査で実際に移住者が多いベスト3は、いずれも中国地方です。鳥根県、鳥取県、岡山県、そして続くのが岐阜県と長野県です。この5県で48%を占めている。しかも、例えば岡山市や松江市に移住者が多いかというところではない。山間部あるいは離島に人が動いていることが明らかになっています。

地域というものはみんなの財産、宝物です。言いかえればローカルコモンズ(コモンズ…公的所有にも私的所有にも属さない地、共有地)と位置づけています。地域の宝物探しをするときには、先ほどの4種類の人が参加して行うのが圧倒的に効果があります。なぜならば、長くその地に暮らしている人は、よそから来た人がすばらしいと思うようなことがすばらしいとは全くと言っていいほど思っていないからです。例えば、棚田は、地元の人にとってみれば、狭くて機械は入らないし、水は冷たいし、効率が悪いし、一番最初に放棄したくなるものです。でも、都会から来た人たちは、5月の田植えが終わった後、水が張られた棚田を見れば美しい景観だと感じます。そこから生まれた

のが棚田のオーナー制度です。例えば都市住民が1区画(100㎡)に数万円のお金を支払う。皆さんが来るのは田植えと草取り、稲刈り、収穫祭の4回ぐらいで、その間の水管理は地元の人が行います。こうして、それまではお金を生み出さなかったものが新たにお金を生み出すものになる。これを「小さな経済」と呼んでいます。2004年、新潟県で中越地震がありました。過疎化と高齢化が非常に進んだ地域が一番被害を受けました。「もうこの集落はおしまいだ」と言われた、過半数が65歳以上だった集落が十日町市の郊外にあります。そこにボランティアで来ていた女子大生が、その地域の美しさ、じいちゃんやばあちゃんの生きる姿や姿勢にいたく心を動かされました。結局、卒業後は就職をせずに、その地域で地元の人に教わりながら農業を始めました。その地域は、お米はほぼ自給プラス親戚に送るというようなどころでした。それを、こんなにおいしいお米があるのだから、もうちょっとつくりましょと、耕作放棄された田んぼを手をかけて起こして、そのお米を「山清水米」というブ

ランド名にしました。除草剤を1回使うのみで、農薬と化学肥料は基本的に使わず、パッケージも工夫して、小分けした袋にしました。その山清水米は完売するそうです。これは1つのケースであって、同じようなことがいろんなところで行われています。地域にはいろんな宝があるわけで、ばあちゃんの写真も含めて宝なわけです。

それを生かした地域づくりをどのようにしていくかがとてもとても大事なのですが、全てがうまくいくわけではないし、大きな成果を上げるわけはありません。でも、ちょっとしたことでいいのです。そのちよつとしたことがとても勇気になり誇りになっていく。それを数年間積み上げていくことによって、ドラスタックに地域は変わっていきます。

子育てするなら農山漁村

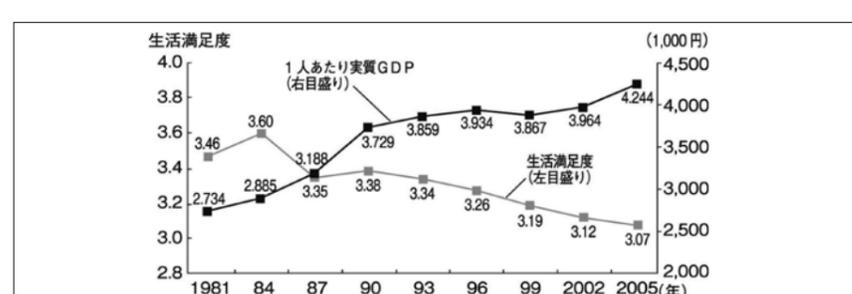


図2 日本人の生活満足度は下がってきた

ますか。それとも不満ですか」という項目があります。これは5段階評価です。この調査によると、日本人の生活満足度のピークは1984年で、それから、ほぼ一貫して生活満足度は下がっています。図2は私がその世論調査に組み合わせた図です。1人当たりの実

	若年女性減少率 (%) 収束なし 2010→2040	2040年 若年女性人口 (総人口)(人)	2010年 若年女性人口 (総人口)(人)
1 群馬県南牧村	-89.9	10 (626)	99 (2,423)
2 奈良県川上村	-89.0	8 (457)	73 (1,643)
3 青森県今別町	-88.2	20 (1,211)	172 (3,217)
4 北海道奥尻町	-86.7	27 (1,064)	202 (3,033)
5 北海道木古内町	-86.5	45 (2,057)	331 (5,341)
6 群馬県神流町	-85.5	13 (691)	92 (2,352)
7 北海道夕張市	-84.6	100 (3,104)	653 (10,922)
8 北海道歌志内市	-84.5	48 (1,271)	311 (4,387)
9 北海道松前町	-84.4	93 (3,162)	597 (8,748)
10 北海道福島町	-84.4	53 (1,660)	340 (5,114)
11 奈良県吉野町	-84.4	105 (3,063)	670 (8,642)
12 群馬県下仁田町	-83.7	89 (3,431)	547 (8,911)
13 徳島県那賀町	-83.7	85 (3,320)	522 (9,318)
14 高知県室戸市	-83.4	156 (4,868)	941 (15,210)
15 新潟県粟浦村	-83.2	2 (163)	14 (366)
16 青森県外ヶ浜町	-83.1	77 (2,458)	455 (7,089)
17 京都府南山城村	-83.0	42 (1,223)	244 (3,078)
18 和歌山県高野町	-83.0	47 (1,680)	276 (3,975)
19 奈良県東吉野村	-82.7	16 (631)	91 (2,143)
20 徳島県神山町	-82.6	60 (2,181)	344 (6,038)

備考
①国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
②人口移動が収束しない仮定した場合の推計は、31ページ参照。
③12の政令市は区別に推計しており、福島県の自治体を含まない。

図7 2010～40年に20～39歳の女性の人口減少率が最も高いと想定された20市町村

都道府県	市町村	「平成の合併」への対応	20～39歳女性人口		
			2000年(人)	2010年(人)	増減率(%)
富山県	利賀村	合併して南砺市	91	23	▲74.7
長野県	上村	合併して飯田市	75	21	▲72.0
岐阜県	高根村	合併して高山市	72	21	▲70.8
愛媛県	別子山村	合併して新居浜市	17	5	▲70.6
徳島県	一宇村	合併してつるぎ町	94	29	▲69.1
奈良県	大塔村	合併して五條市	75	24	▲68.0
長崎県	高島町	合併して長崎市	59	19	▲67.8
高知県	本川村	合併していの町	48	16	▲66.7
愛媛県	河辺村	合併して大洲市	63	22	▲65.1
愛媛県	関前村	合併して今治市	37	13	▲64.9
和歌山県	花園村	合併してかつらぎ町	44	16	▲63.6
静岡県	水窪町	合併して浜松市	208	76	▲63.5
長崎県	宇久町	合併して佐世保市	266	99	▲62.8
青森県	脇野沢村	合併してむつ市	230	87	▲62.2
石川県	尾口村	合併して白山市	58	22	▲62.1
愛媛県	面河村	合併して久万高原町	58	22	▲62.1
岐阜県	板取村	合併して関市	150	58	▲61.3
岐阜県	坂内村	合併して揖斐川町	41	16	▲61.0
兵庫県	家島町	合併して姫路市	1,122	441	▲60.7
愛媛県	日吉村	合併して鬼北町	139	55	▲60.4

資料: 国勢調査

図8 2000～10年に20～39歳の女性の人口減少率が最も高かった20町村(合併前)

富山県の池田町は、福井県の消滅可能性自治体のトップだったので、そこにはたくさん移住者が来ています。そういう市町村がいろいろとあります。図7は2010年から40年に20代・30代の女性の人口が1番減ると言われていた自治体です。図8は2000年から2010年に20代・30代の女性の人口減少率が実際に最も高かった合併前の市町村をまとめたデータです。

市町村合併でいろいろなことが隠されています。図7で取り上げられたのは、合併しなかった自治体が多いわけです。南牧村にしても川上村にしても合併していません。そういうところで人口が減るだろうという推測に基づいた図ですが、実際には合併して市になった地域の辺境の人口が減っていることが明らかになっています。

旧利賀村は2000年から2010年に女性の人口が75%も減った。上村というのは飯田市の一番北のほう、遠山郷と言われていた地域。高根村も高山市の一番端。そういうところで、女性の人口が大きく減っています。みんなこのことをちゃんと認識していな

しよう。それ以外の仕事も探している。だから、仕事づくりが重要になってくる。そのひとつの受け皿になっているのが地域おこし協力隊です。

地域おこし協力隊は任期が3年間で、その任期が終わった後の調査を総務省がしたところ、約6割が赴任地とその周辺の自治体に

定住していました。その約半分が勤めをしていて、3割が起業、15%が農業です。

ただし、これは3年の任期が終わって間もない時期の調査ですから、その人たちがずっとそこでもうまわって間もなく帰るのかはわかりません。うまくいくことを支えるのが市町村の大事な役割だと思っています。

皆さんご存じの増田レポート、これは今はつきり否定されています。2010年の国勢調査をもとにした将来推計人口ですから、近年の田園回帰は全く反映されていません。私が昨日まで行っていた

増田レポートは否定されています

※(NPOふるさと回帰支援センター(東京)に相談来訪者・セミナー参加者、複数回答) 1月から12月までの1年間に新たに移住相談カード(移住希望者アンケート)を作成した人のみ。 □西日本 N=回答件数

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1位 福岡県	1位 福岡県	1位 長野県	1位 長野県	1位 長野県	1位 山梨県	1位 長野県	1位 山梨県	1位 長野県
2位 長野県	2位 長野県	2位 福岡県	2位 岡山県	2位 山梨県	2位 長野県	2位 山梨県	2位 長野県	2位 山梨県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 福岡県	3位 岡山県				
4位 茨城県	4位 岩手県	4位 茨城県	4位 岡山県	4位 福岡県				
5位 山梨県	5位 山形県	5位 岩手県	5位 千葉県	5位 熊本県	5位 新潟県	5位 岡山県	5位 福岡県	5位 新潟県
6位 北海道	6位 茨城県	6位 大分県	6位 鳥取県	6位 高知県	6位 熊本県	6位 広島県	6位 岡山県	6位 福岡県
7位 福井県	7位 宮城県	7位 富山県	7位 大分県	7位 富山県	7位 静岡県	7位 高知県	7位 大分県	7位 岡山県
8位 山形県	8位 山梨県	8位 熊本県	8位 鳥取県	8位 群馬県	8位 鳥取県	8位 新潟県	8位 新潟県	8位 福岡県
9位 静岡県	9位 静岡県	9位 秋田県	9位 宮崎県	9位 香川県	9位 富山県	9位 大分県	9位 宮崎県	9位 宮崎県
10位 秋田県	10位 宮崎県	10位 宮崎県	10位 和歌山県	10位 鹿児島県	10位 香川県	10位 宮崎県	10位 宮崎県	10位 富山県
11位 和歌山県	11位 北海道	11位 新潟県	11位 山形県	11位 栃木県	11位 石川県	11位 富山県	11位 高知県	11位 愛媛県
12位 栃木県	12位 秋田県	12位 栃木県	12位 高知県	12位 新潟県	12位 千葉県	12位 長崎県	12位 栃木県	12位 高知県
13位 岐阜県	13位 岐阜県	13位 山梨県	13位 鹿児島県	13位 山口県	13位 群馬県	13位 香川県	13位 鹿児島県	13位 和歌山県
14位 岩手県	14位 大分県	14位 鳥取県	14位 滋賀県	14位 鳥取県	14位 秋田県	14位 山口県	14位 愛媛県	14位 群馬県
15位 宮城県	15位 栃木県	15位 石川県	15位 山梨県	15位 大分県	15位 山口県	15位 新潟県	15位 富山県	15位 山口県
16位 富山県	16位 福井県	15位 岡山県	16位 埼玉県	16位 茨城県	16位 長崎県	16位 福島県	16位 神奈川県	16位 北海道
17位 新潟県	17位 鹿児島県	15位 鹿児島県	17位 愛媛県	17位 石川県	17位 茨城県	17位 熊本県	17位 群馬県	17位 大分県
18位 宮崎県	18位 群馬県	18位 山形県	18位 熊本県	18位 福井県	18位 広島県	18位 岐阜県	18位 熊本県	18位 栃木県
19位 群馬県	18位 和歌山県	19位 群馬県	19位 群馬県	19位 千葉県	19位 鹿児島県	19位 鹿児島県	19位 福島県	19位 長崎県
20位 埼玉県	20位 富山県	19位 岐阜県	19位 山口県	20位 北海道	20位 和歌山県	20位 和歌山県	20位 秋田県	20位 宮城県

図5 ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地ランキング(2009～2017)

普通、「いなか」というのは漢字の「田舎」です。2000年代前半ぐらいまでは、移住者があるところ、よく言われるのは「こんな田舎へよく来たね」という言葉です。ところが、今の若者たちはそこに可能性を見つけ、いわば漢字の「田舎」が片仮名の「イナカ」へ変化しつつあります。受付に私が直近で出版した「イナカをツクル」という本が置いてあります。この本を読むと、こんなふうに変わっているのかということがわかります。

田舎からイナカへ

- こんな田舎へよく来たね
→田舎が可能性のあるイナカへ変化しつつある
- 「放っておかれないからうれしい」「イナカは温かい」
- 故郷へ錦を飾る ⇒ 故郷で錦を織る (湯崎英彦・広島県知事)
- 「都落ち」ではなく、「住めば都」でもなく、「故郷が都」「移住先が都」

図6 若者たちの「イナカ」への認識

インタビューをたくさんした若者たちにしてきましたが、必ず出てくる言葉が「放っておかれないからうれしい」「イナカはあったかい」ということです。つまり、私の世代が嫌だった濃密な人間関係を求めているのです。逆に言えば、若いころどれだけ人間関係がなかったかということのあらわれでもあります。図6は決して特別な存在ではないです。

今の若者たちは、じいちゃん、ばあちゃんややってきていたことを非常に大切にします。例えば、ば

孫ターンが始まっている

IターンとかUターンの他に「孫ターン」という言葉があります。これは幼稚園、小学校のときに、夏休みや春休みにじいちゃん、ばあちゃんの田舎に行って遊んだ。とっても楽しかった。でも、お父さん、お母さんは笑顔があんまりなくて、いつも難しい顔して、満員電車で揺られて会社に通っている。私はそんな生き方はしたくないという子たちが、じいちゃん、ばあちゃんのところへ移住することを孫ターンと呼んでいます。

農業をやる子は3割ぐらいで



いのです。合併で隠されています。

**一流のイナカを目指す
南砺市長**

それを認識したのが南砺市です。今、南砺市には新たな動きが起きています。例えば、国勢調査で2005年から2010年には

3,416人、人口が減りました。2010年から2015年には3,397人減りました。つまり、減少数は減ったのです。普通のところは減少数が増えています。2016年度の上半期だけで61組114人の移住者がいます。この移住者が例えば城端や井波

に多いのかというと、そうではありません。もともと奥、旧利賀村にも結構来ています。今の市長は旧利賀村の出身です。私は、2度ほど一緒にディスカッションしたことがありますが、本気で自分のふるさとがなくなってしまうのではないかとことを考えて、いろんな仕組みをつくってこられた方です。例えば起業者育成支援事業補助金という、地域の将来にむけた制度をつくりました。よく類似の補助金で、子どもが生まれたら5万円を支給、などありますが、それは目先のことで、将来につながるべく補助金ではありません。今移住をする若者たちはお金では釣られません。その地域で暮らしておもしろいかどうか、希望があるかどうかということでは来ます。かつては希望を見出せなかったような旧利賀村に、今は人が来るようになりました。「そういう子たちは何をやりたいか」と思っているのです」と市長に聞いたら、「農業をやりたいという子が結構いる。ほとんどが有機農業をやりたいと言ってくる」ということなのです。

富山県は有機農業が全国的にみ

ても非常に少ない地域です。有機農業推進法というのがあり、各都道府県は有機農業推進計画を策定する義務があります。富山県にもそういう計画だけがあります。それを県が本気でやっているかといえば、全くやっていません。ところが、移住してくる若者たちは有機農業がやりたい。そして、市場出荷をするのではなく、実際に食べてくれる人とながった形の小規模な農業をやりたい。それだけでご飯が食べられないのはわかっているから、別の仕事と組み合わせる。「半農半X」という言葉が10年以上前からありますが、そういう思考です。

そういうことに気づいて今の南砺市長が呼びかけたのが農村文明創生日本塾という塾で、南砺市長が代表です。農村文明の発信というの、持続可能な魅力的な農山村をつくるというという意味ですが、私は一流の田舎を目指すということと捉えています。

「田舎暮らしの本」という東京の出版社が出している月刊誌では、毎年、住みたい田舎ベストランキングというのを発表しています。この2017年版を見ると、

総合部門で第1位が鳥取市、第2位は大分県の豊後高田市、そして第3位が南砺市になっているわけです。富山に一体何が起きているか。私は最近富山にとっても注目をし始めているところです。

**カフェ、
農家レストランで起業**

富山県は日本中で第二次産業の比率が最も高いところで、富山のある種の豊かさを支えてきたのはさまざまな工業です。そのことを前提の上で、あえてちよつと違う話を今日はします。農業だけではなかなか厳しいわけで、先ほど地域おこし協力隊の3割が起業すると言いました。その起業で最も多いのが、カフェないし農家レストランをつくるという動きです。

田舎に行けば行くほど、居酒屋はあるけれど、おしゃれなカフェがないというのが数年前までの問題でした。居酒屋には、おやじたちはたまるけれども、若い女の子はそんなところへ絶対行きたくないわけですね。ほとんどセクハラの巣窟みたいなところですから。でも、みんなとお茶する場は欲しい。どうしたらいいか。じゃ、つくる

うよという話です。

今、移住者が多いところには、必ずと言っていいほどカフェがあります。大半はよそから来た人が開いて、例えば、コーヒーはフェアトレードというやり方で、産地の人もきちんと再生産ができるような価格で輸入をしているところから買う。それ以外のものは基本的に地元の産品を使う。ケーキなんかもつくる。そこで「これ、おいしいよね」と言われることで、もうちよつとつくって、道の駅、あるいは直売所で販売する。そういう売る場所があるかないかによっても、大きく違ってきます。

こうしたカフェって、そんなに安くはありませんが、最近はいんターネット、SNSがありますから、それが本当においしいと、地元以外から車で30分、40分かけてわざわざ食べに来る人もいます。

なりわいの跡を継ぐ

今、やめていくのは農家だけではありません。都会では町工場、日本全国でも商店、食堂が廃業しています。経済が回らなくてお店が潰れるのではありません。20

16年のデータでは、約3万8,000件のさまざまなお店、工場がなくなっています。倒産は8,500件で、実質廃業が約3万件を占めています。跡継ぎがないからやめざるを得ないという状況です。休廃業の27%はサービス業で、14%は小売業です。大型店が進出してやれなくなるということもありますが、同時に後継者がいないから廃業せざるを得ない。だったら、よそから来た人に継いでもらえばいいではないか、それは一番いいやり方です。なぜならば、小なりとはいえども、それまでのお店が培ってきた顧客層があります。その顧客層をそのまま引き継ぎながら、プラスアルファの開拓をすることができ

ます(図9)。
●豆腐屋さんでプリンやソフトクリームも
いろいろなところで

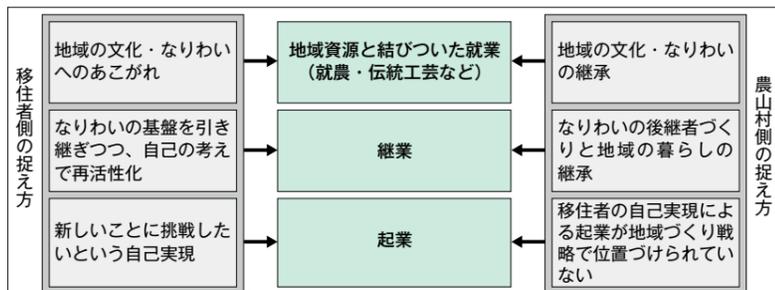


図6 なりわいづくりのタイプ
出典：筒井ほか(2014) p.46の図を参考に作成。

- 後継者不足による廃業の増加
- 休・廃業の27%はサービス業、14%は小売業
- 地域に欠かせない伝統的な店や仕事と顧客を意欲はあるが資金が足りない第三者が引き継ぎ、新たなセンスで多角化し、発展させる
- 商店、食堂、豆腐屋、和菓子屋、麺屋……

図9 なりわいを継ぐ—継業



初日に行われた全体集会

集会報告

土佐自治研 (第37回地方自治研究全国集会)

記念講演・パネルディスカッション・分科会・特別記念講演

10月5日から7日までの3日間、高知県高知市において「創ろう、市民自治のゆたかな社会」をメインスローガンに、第37回地方自治研究全国集会が開かれ、全国から1,700人、富山県から11人が参加し、活発な議論と交流が行われました。

地域の未来と希望を話し合う場としての自治研活動

5日の全体集会では、冒頭主催者である川本自治労中央執行委員長が「2017年7月に総務省は、AI・ロボティクスの導入によって、従来の半分の職員でも対応できる仕組みの構築を求める自治体戦略2040構想研究会報告をまとめた。

さらに、同報告では自治体行政の標準化・共通化や『圏域単位』での行政サービス維持の仕組みづくりを提言している。

しかし、行政サービスは、全国一律・画的に決められるものではありません。ましてや、AI導入で人員が半減できる根拠はありません。

人口減少時代の自治体の財政とは

「地域のことは自分たちで決める」を前提に、本当に必要なサービスはなになのかを住民と一緒に確認することが必要です。本集會に参加の皆さんが、この自由民権運動発祥の地高知で、自由に幅広く議論し、ひとつでも多くのヒントを共有されることを期待します」とあいさつ。

記念講演では、佐藤滋東北学院大学経済学部准教授が「シェアリング・エコノミーへの転換と地方税財政制度の未来」『人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト』報告』と題して講演を行いました。

講演で佐藤准教授は、内閣府の調査では、「回答者の9割が老後

に明るい見通しをもっておらず、異常な状態となっている。また、『自力で生きていけない人たちが国や政府は助けるべきか』の問いに同意する人が60%を割り、アメリカの70%、イギリスの90%以上より低く、強い自己責任主義が見える。この間、所得は急減し、低所得者層は急増した。これが不寛容を生んでいる」と説明。

そして、「誰もが直面しうる生活上の困難」、「社会・地域を持続可能にする基礎的な条件」である『コモン・ニーズ』に対し、子育て・介護・障害者福祉といった地方自治体による対人社会サービスが地域に満たされることが必要だ」と指摘。

人口減少時代の自治体財政構想プロジェクトの報告では、「受益



佐藤准教授による記念講演

現在、形骸化している「国と地方の協力の場」については、「政策策定の場とすることを提案したい。この場を通じて、国の地方財源保障責任と地方自治の理念の相互補完的な発展を目指すことが必要だ」と提言しました。

地域づくりはあるもの探し

この後、「地域づくりはあるもの探し」

もの探し」と題して、パネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションでは、地域のまちづくり団体に加入し住民とともに活動を進めている大分県杵築市職員、地域で青年団を立ち上げた高知県須崎市のNPO法人のコーディネーター、四万十川の保全に携わる四万十川財団の事務局長から、持続可能な魅力ある地域づくりについてそれぞれの取り組みが報告されました。

13の分科会で討論を深める

6日には、「自由は土佐の自治研より」「まちの元気を語るかよ」「どうする? どうなる? これからの自治体」「人口減少社会をどう生き抜くか!」「すべての人が共に暮らす社会づくり」「新しい公共のあり方」「住民協働」理想と現実」など12のテーマで分科会が開催されました。

分科会のテーマに精通した専門家の講演や寄せられたレポートに基づき、全国からの参加者と討論を深めました。

また、「ふるさと」を次の世代へ「犠牲者ゼロ」の防災まちづ

くり」をテーマに黒潮町で地元企画分科会が開催されました。

AIと私たちはどう向き合えばいいか

7日は、ジャーナリストの津田大介さんが、「AIとこれからの公共サービスのあり方」と題して特別記念講演を行いました。

講演で津田さんは、「現在、AIの導入が急速に進んでいる。AIによる失業は20年後の社会問題ではない。社会は、何らかの技術が開発されることで失業が起き、その代わりに新しい仕事が生まれる繰り返しだった」と説明。

そして、「AIが自治体職員の多くの事務仕事を高い確率で奪うことは、現象面としてはあると思う。一方で、コミュニケーションやマネジメントに関わる業務は、機械が進化しても代替されない部分で、その労働環境を守る必要になる。クレーム対応など

コミュニケーションを必要とするものは人でなければ対応できない。自治体の業務は単一ではない。トラブルや悩ましいことがあった際に他の部署と連携して解決するということは、非常に高度に人間的なことで、むしろ価値が高まっている」と指摘。

また、ドイツの金属労働組合の対応を例に、「自治労がAIの議論に積極的にコミットすることが重要だ」と提言しました。



ジャーナリスト・津田さんによる特別講演

分科会

第2・第5・第6・第8・第9・第12分科会

〈第2分科会〉
 まちの元気を語るかよ ～町ん中と山ん中の活性化～
県庁職員が中山間地域で活躍

富山県地方自治研究センター農林部長 藤井 宗一

私がこの分科会に参加して、感心したのは、高知県の中山間地域の活性化に注ぐ情熱でした。高知県では地域支援企画員と呼ばれる57名もの県庁職員（2018年4月現在）が中山間地域に出かけ活躍しています。本来の担当業務に加えてのものではありません。市町村役場を活動拠点として、市町村と連携しながら、地域に出かけ、地域住民による地域づくりを支援しています。高知県の中山間地域対策の柱である「集落活動センター」の立ち上げや運営を支援し、地域の特産品づくりなどにも協力しています。集落活動センターは、旧小学校や集会所などを拠点とした、地域住民が主体の組織です。地域外からの人材も受け入れながら、数集落から十数集落が連携しつつ地域の課題やニーズに応じて、生活、福祉、産業、防災といった様々な活動に総合的に取り組んでいます。例えば、農協が撤退したガソリンスタンドやマーケットを地域で存続、維持したり、地域住民の足を確保する事業や再生可能エネルギー発電などにも取り組んでいます。

財政的には年1,000万円と人員費が3年間を限度とし県市町村から補助金が交付されています。

富山県地方自治研究センターでは、富山県の中山間地域の調査、研究を基に2013年に「中山間地域農業・農村の現状と活性化のための提言」をしました。その中で、中山間地域の活性化のためには、集落任せにするのではなく、行政と集落をつなぎ、適切なアドバイスができ、集落の活動をサポートできる人材（ファシリテーター）の必要性を提言しました。

高知県では豊富な知見を備えた県庁職員が地域に出かけ活躍していることに驚きました。地域支援企画員は2003年からスタートしており、県庁には地域支援企画員OBが200名もおり、仕事の仕方が変わった、地域からの発想で仕事をするようになった、と報告されました。



まちの魅力、不思議さのフィールドワーク（第2分科会）



まちづくりの拠点「弁天座（芝居小屋）」で行われた第2分科会（香南市赤岡町）

〈第5分科会〉
 人口減少社会をどう生き抜くか!?
次世代の仲間と自治研活動を活性化しよう

富山県職員労働組合書記長 田中 実

全国自治研に初めて参加し感じたのは、自治研運動は県本部・単組によって温度差があり、先進的に取り組んでいるところは組合役員が主体ではなく、青年・女性も含め幅広い参加者が自主的に様々な視点で調査・研究し、成果として報告（レポート）が作成されて、組合活動にも活かされていることでした。

今年の土佐自治研に提出されたレポートは、全体で290件あり、第14回地方自治研究賞（選考委員長／篠田徹・早稲田大学教授）が選考され、その講評の中で、「選考委員会としては、いつもながら嬉しい悲鳴、甲乙付け難い優れた作品群の中で苦渋の選択を強いられた」と述べており、積み上げられてきた自治研運動が県本部や単組に根付いたからと言えます。

私の参加した分科会では、自主

レポートとして全国から28件、論文についても4件が提出されました。テーマも少子化の中で農業の担い手をどうしていくのか、買い物弱者問題、空き家対策、再生可能エネルギー、そして、自治体がどう生き抜いていくのかなど多岐にわたるものですが、どれも独自の視点で現状分析や住民からの聞き取り、現地調査を行うなどとても興味深いものでした。専門家（研究者）が作るものではなく、県職労においても平和・地方自治研究センターでの取り組みとして期待できるものでした。

分科会では、「人口減少時代の地域づくり」と題し、総務省の自治体戦略2040構想研究会の報告にも触れながら、持続可能な地域づくりに必要なことについて、東洋大学の沼尾波子教授による講演が行われました。そのあと、3

東洋大学国際学部教授の沼尾波子先生から「人口減少時代の地域づくり」と題して、次のような指摘がありました。

(1) 人口は、今後も減少を続けて、2045年には1億人を割り込む公算が大きい。

(2) さらに少子化超高齢化で労働人口が減少し、経済成長も見込めない。

〈第5分科会〉 人口減少社会をどう生き抜くか!? 人口減少のなかでの活性化を考える

とやま市民エネルギー協議会理事 小澤 慎一

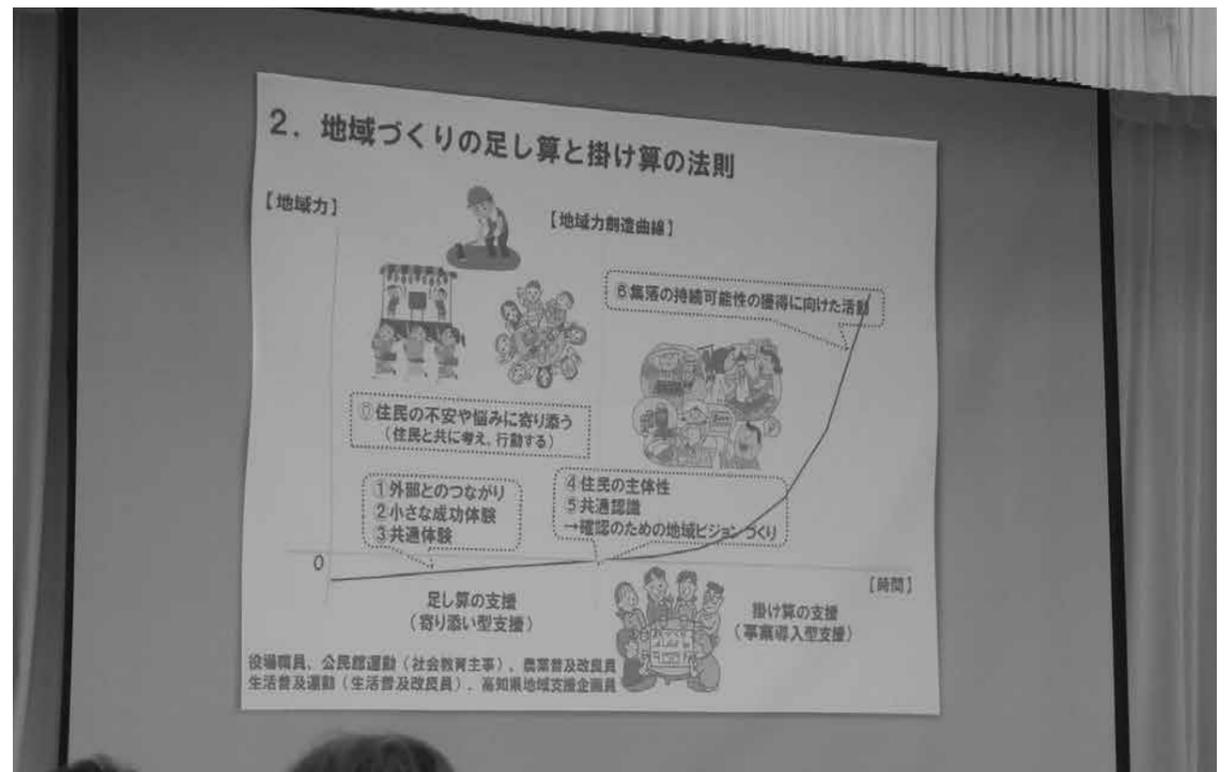
「ないものねだりから、あるもの探し」との視点により、「人口減少社会」をどう前向きに捉え、「持続可能な地域づくり」を行うかの観点は大変大切だと学ばされた。ただもう一方では、出生率の低下や格差・貧困の拡大等はなぜ起きているのか、「人口減少社会」をもたらした原因は何か、といった観点からの議論も大切であり、日本の政治の貧困、人や地域を大切にしたい政治体制への転換との視点も忘れてはならないと感じた。

この結果、2040年までには次のような問題が発生する。

- 学校の廃校、大学の破綻と高等教育機会の格差、医療・介護人材の需給ギャップ、インフラの老朽化、上下水道などの公共料金上昇と経営難、免許返納高齢者の増加と移動手段の不足、所有者不明土地の増加と荒廃、空き家の増大とその管理：etc.



パネルディスカッション (第5分科会)



持続可能な地域づくりについて討論した第5分科会

人の方からのレポート報告、パネルディスカッションにより、少子・高齢化という大きな課題の中で各自治体はどう生き残っていくのかという、熱い議論がされてきました。しかし、少子・高齢化問題を国がどうするのかという大きな問題があり、その中で、地方自治体は必死に将来を見据えたビジョンを模索していることが浮き彫りになり、国の責任を追究していかなければなりません。

3日間の集会で自治研活動を活性化することの大切さを認識することができました。今後、職種などにとらわれず、若い世代の力と感性で自由のびのびと自治研活動をしてもらったらよいと思います。

〈第5分科会〉 人口減少社会をどう生き抜くか!? ないものねだりから、あるもの探しへ

富山県議会議員 島村 進

初日は、主催者を代表し全日本自治団体労働組合中央執行委員長 川本淳氏から「地域が輝くまちづくりに向け、大いに交流し学びあってほしい」との挨拶で集会が始まった。

初日は、東北学院大学経済学部准教授の佐藤滋さんからの記念講演では、「急減した所得・急増した低所得層↓生活の苦しさが増え、アベノミクスでは何ら解決されず矛盾を深めている。そこで、コモン・ニーズⅡ『誰もが直面しうる生活上の困難を解決し、社会・地域を持続可能にする基礎的な条件』を所得制限を付けずにあらゆる人に提供する自治体を目指すべきである。そのための地方の共同財源としての『連帯税』の導入を検討すべきである」との提案があった。

2日目は、第5分科会「人口減少社会をどう生き抜くか!?」に参加した。

分科会の最初に、東洋大学国際学部地域学科教授の沼尾波子さん



公共交通の維持存続のための取り組みを学んだ第6分科会

ポイントとしては、人口減少自体は防ぐのは困難であり、自治体同士で人を取り合うのは根本的解決とはいえない、むしろ人口減少を前提として、行政サービスを維持する方法を考えるべきだという点です。

要請レポートは3本あり、1本目は中越地震の被災地の復興を指した報告でした。被災地の復興を目指す際に、まずは地域に対する「寄り添い型支援」で外部からの繋がりや成功体験、共通体験を図り、地域で自立的に復興デザインが策定できる段階になれば、「事業導入型支援」により、地域の維持・活性化を図る活動に移行するという手順で成果があったとの報告でした。印象的だったのは「寄り添い型支援」は掛け算という点です。つまり最初はマイナスなので（被災しているため）、足し算でプラスにならないうちに掛け算してしまふと逆効果になるといわれています。

全体集会では地方自治研究賞の発表や自治研チャレンジサポートの報告を聞き、地方財政が逼迫され、正規職員が減っていく苦しい現在の情勢において、住民のために「良い仕事」をするための公共サービスのあり方を知ることがで

が出てきた時がプラスに転じた時点とみるようです。

2本目と3本目のレポートは高知県須崎市安和地区の活動に関して、住民側の集落活動センターと行政側からの報告でした。地区の小学校・保育園の統廃合問題から集落活動センターが設立され、統廃合に反対するだけでなく、地区を活性化するための活動に入ったとのことです。特産品部会、移住部会、便利屋さん、観光交流部会、ハッピーライフ部会、教育協働部会などの部会ごとに活動しています。これにより、小学生の増加がみられるなど一定の成果があったことが報告されました。

午後にはパネルディスカッションがあり、ここでは人口減少がある程度はやむをえないとしてもあまり急激に減少するのは自治体としても避けなければいけない、活性化の努力は続けたいといけないという意見が印象的でした。全体の印象としては、かなり盛り上がった分科会だったと思いますが、人口減少自体は防ぐのは難しいという前提での議論だったので、その点でやや落ち込んだ人もいたように思います。

きました。単純業務を画一的なやり方でこなすだけでなく、苦しい情勢にあるからこそ、自治体、ひいては地域ごとの住民の本当のニーズを掴み、そのニーズを満たす最適で最善な方法を探り、実行することが重要だと感じました。

〈第6分科会〉
「ごめん」と「いい」で支え合う みんなにやさしい公共交通
自治体が地域にも、財政的にも最適な交通モード選択を

富山県職員労働組合 竹口 輝

私は自治研に参加するのは初めてで、そもそも自治研とは何なのか、どのようなことをするのかさえ知りませんでした。そこで、私が自治研について何の予備知識や先入観もない真っ白な状態から、土佐自治研に参加して感じたことを綴りたいと思います。

私たち自治体職員には、地域住民がより快適な生活を送れるように、画一的ではなく、多種多様なする住民ニーズを把握し、本当に必要な公共サービスを提供することが求められています。そのため、他の自治体で実施されている、工夫を凝らした、住民に寄り添った公共サービス提供の事例を学んで、持ち帰って、自分の自治体での業務に還元することが土佐自治研に参加する意義だと感じました。二日目には、公共交通について

〈第6分科会〉
「ごめん」と「いい」で支え合う みんなにやさしい公共交通
住民に寄り添った公共交通へ、自治体の役割

富山県職員労働組合 小池 護

私は自治研に参加するのは初めてで、そもそも自治研とはどのようなものなのか、何をやる場なのかさえ知りませんでした。そのため今回は、私が土佐自治研に参加して感じたこと、学んだこと、印象に残ったことを率直に書きたいと思います。

1日目の全体集会では地方自治研究賞の発表や自治研チャレンジサポートの報告を聞き、地方財政が逼迫され、正規職員が減っていく苦しい現在の情勢の中で、如何にしてより良いサービスを住民に提供できるかという点で、各自治体の多様なアイデアを知ることができました。苦しい情勢に置かれているからこそ、住民に対しての認識の共有化が重要であり、伝える方法が鍵になると知りました。またそこには地域ごとに異なる様々なニーズを把握し、その

ニーズを満たす最適で最善な方法を探り、実行することが重要だと感じました。

2日目には、公共交通について考える分科会に参加しました。分科会では少子高齢化や過疎化により公共交通が衰退した交通空白地域での問題点や各自治体の解決に向けた取り組みを学びました。中でも高知県では、モータリゼーション進展の影響もあり、公共交通の輸送人員数は年々減少傾向を辿っていました。そこで公共交通を所管する地方自治体の立場で県が、公共交通の再構築スキームとして「とさでん交通」を設立しました。その結果、計画3期目（2017年度）の黒字目標を前倒しで達成しました。私はこれまで公共交通は民間事業者に運営・運行を任せることがほとんどであり、自治体が関与することは少ないと

思っていました。住民の暮らしを支える公共交通の維持存続のために自治体がサポートを行うことで、公共交通がより住民の立場に寄り添ったものへとなることを知りました。

3日目の全体集会ではジャーナリストの津田大介氏による特別記念講演「AIとこれからの公共

サービスのあり方」を聞きました。

AIの普及により自治体職員の多くの事務仕事が増減されること、その一方で、コミュニケーションやマネジメントに関わる業務は機械化が進んでも代替されない部分があり、その労働環境を守ることが重要であると学びました。

〈第8分科会〉

市民とともに「憲法」と「平和」を考える

「まち」がその気になれば、戦争だって、とめられる

地方自治は平和を創造できる、努力次第で実現できる

自治労本部副執行委員長 三善 康教

最初に、広島市立大学広島平和研究所・准教授の河上暁弘氏から「市民・自治体の平和力と改憲論」と題した講演を受けました。自衛隊は憲法9条の下で支持を受けてきたが、自民党改憲案のとおり憲法に自衛隊を規定することになれば、「自衛力」を逸脱したフルスペックの集団的自衛権の行使が可能となり、際限のない「軍事力強化」「徴兵・徴用の合憲化」「軍事

機密の横行」「軍事規律の強化」「強制的土地収用」そして「総理の統帥権承認」「国会や内閣の同意も不要で開戦」に繋がる。国が効果的・効率的に軍事化を遂行する場合には、地方自治体や住民の意思を無視する傾向があり、地方自治を充実させることは戦争をさせないための制度保障であり、平和と地方自治は一体（平和なくして地方自治なし、地方自治なくして平和な



平和と地方自治、憲法について講演・報告が行われた第8分科会

次に、沖縄平和センター議長の山城博治氏は、「辺野古の現状と課題から考える地方自治」と題して、この間の沖縄闘争への感謝に始まり、沖縄県知事選を通じた国家権力・政府の圧力について語られ、人権・民意・自主は憲法で保障されているが、沖縄への基地の押付けは差別と偏見に満ちている。これに対する沖縄のアイデンティティ（中央からの自立と自治確立）が県知事選の勝利に繋がった。横田基地へのオスプレイ配備など、全国が沖縄と同一化している実態を直視するべきだ。辺野古基地建設は活断層、軟弱地盤などで無理であるが、知事権限を剥奪してでも進められようとしている。反アベの全国行動をお願いしたいと熱く語られました。

また、要請レポート報告として、佐世保市職労と石垣市職労から米軍基地問題と自衛隊増強に対する市民運動と自治体行政の在り方について報告を受けました。「地方自治は平和を創造できる、努力次第で実現できる」との確信を持つて、自治体職員が積極的に活動することの意義を訴えていました。さらに自主レポートとして、越

前市職労の「性の多様性と自治体」、竹原市職労の「DV相談員として見えてきたハラスメント」など、あらゆる差別解消に向けた自治体政策の在り方について報告を受けました。差別撤廃は確実に前に進んでいます。自らLGBTを公言できる職場づくり」「相手の立場で物事を考える余裕があるのか」「受ける方は差別、行う方はその意識なし」などと実際の職場では難しい状況にあるだけに、これらの問題に労働組合が意識的に取り組む事がなければ、地域の共生社会は遠いと感じました。

最後に、「自治研には成功も失敗も無いということ。仲間や地域の皆さんと取り組んだ経過があれば良い、その際に組合を活用すれば良い」と訴えたいと思います。自治研という何かと構えてしまう人が多いと思います。職場では人手不足もあり、普段業務に追われ、住民対応もままならない仲間も多くいますが、多くは住民に向けて業務を進めたいと思っっているはず。できることから始めることの重要性に気付かされた集会でした。

〈第9分科会〉

子どもと地域社会 ～子どもの居場所をつくるのは誰？～

仕事優先社会が子どもの居場所をなくす

富山大学経済学部准教授 富山県地方自治研究センター理事 雨宮 洋美

し」と言える。よって、今後は受け身ではなく、能動的積極的な平和保障（市民自治型平和保障）の推進が求められており、市民のいのちと暮らしを最優先する自治体

レベルからの横上げや国境を越えた発想（無防備地区宣言や国際的姉妹都市協定など）が求められており、憲法理念を「実行」させることが不可欠と熱演されました。

子どもの居場所、シングルマザー、貧困問題、貧困の連鎖は、現在日本が抱える社会問題の根底にある要因ともいえる問題群である。この問題について、最初に自治体と元自治体職員の方の取り組み例紹介を受けた後、大阪大の森栗教授の講義を聞き、その後3時間のワークショップを行い、最後に参加者一人ひとりが問題を解決するための「決意」を皆に表明する、という構成をとっていたのが、この分科会である。以下に初めて、自治研全国集会・分科会に参加した私の感想を述べる。

案などの紹介で、研究者、実務者、自治体、専門的な技術による福祉業界の関係者にとって有意義なものだったと思う。また、森栗教授に先立つ二者の自治体関係者の実践も実情を知るために有意義なものだと思ふ。

後半3時間をワールドカフェ方式で、特に議題を決めず感想を述べ合う形でWSが行われたが、この構成におおいに疑問がある。大阪大の森栗教授のお話は、大阪でも貧困問題が深刻な地域をターゲットとした実践を伴う事例、提

実は参加者の顔ぶれについては、言葉を交わすことが可能だった範囲の人だけでも、福祉の実践的な現場ですでに問題についてよく理解があり、何か得た場合にすぐに実務に反映できそうなポストにいる人が多かった。せっかくなれだけの人材を一堂に集める3時間もの時間を費やすのだから、ただ感想を述べ合うのではなく目的を定め、政府に向けた提案のたたき台くらい作ることが可能だったのではないかと考える。それにもかかわらず、ただワールドカフェ方式で感想を述べ合うことを繰り返



子どもと地域社会についての講義・ワークショップを行った第9分科会

ただけだった。ワールドカフェ方式は「気持ち」を共有する、という点でメリットがあり、自己啓発を促すという点に特徴があると考える。予想通り参加者の多くは感情的な高まりのもと、「もっと頑張る」「時間がない」といふ訳せず、ボランティアをする」などという決意表明を次々行った。その熱気や自己啓発的な雰囲気にもまれ、若い参加者の中には議題と全

く関係のない個人的な決意表明をして拍手喝采を得るなどというあまり意味のないものもあった。WSの途中から、その導かれる結果の自身の無さに気づいた私は、すでにみんな頑張りが過ぎるほど頑張っていること、子どもの孤立の問題は親の労働時間の長さ、仕事優先の社会にあることを述べた。よって、諸外国を見習い子ども

の学校に合わせた働き方ができる

〈第12分科会〉 新しい公共のあり方 「住民協働」理想と現実 大いに自治研に期待する!!

富山県地方自治研究センター理事長 竹川 慎吾

土佐自治研に参加して、今こそ自治研活動に大いに期待したいと思う。

その理由は二つある。

①一つは、「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」の報告として提出された「シェアリング・エコノミーへの転換と地方財政制度の未来」と題する政策提言である。

日本の現状を、「危機の時代にたつ日本…総不安社会」と規定し、そこからの脱却のための構想を提起している。

必要なことは、コモモン・ニーズを満たすこと。コモモン・ニーズとは、「誰もが直面している生活上の困難」を解決し、「社会・地域を持続可能にする基礎的な条件」である。それは必須条件であるゆえに、税によって保障していかなねばならない。つまり大きな政府を必要と

するが、一人ひとりの国民の生活保障は、基礎自治体の手によって実施していくべきである、とする。

そこで、この政策内容を具体的な、実現可能な、詳細に検討された政策目標として提言していくことが必要である。それを基に明確な政治勢力の形成に向けた活動を期待したい。

②二つには、第12分科会は「住民協働」がテーマだったが、ここに参加して強く感じたことは、各地から参加した人々が、自分が所属する自治体が抱える課題に対し、真剣に答えを求めて討論していたことである。

財政事情や人口減少などの課題がある現状では、「住民協働」を行うことは課題解決にむけた必然的な過程であり、それは住民自治を実現していく過程でもある。抽象的な概念に留まるこ

るような(少なくとも学校に通う期間は)制度作りをしたら親の長時間勤務・過労の問題がなくなり、子どもは親と一緒に過ごすことが可能となり、子どもの孤立・孤食などの問題はなくなる。結論として、個人の意思や頑張りの問題ではなく、制度的に作り出された貧困に対しよい制度作りで対応すべき、ということを繰り返してどのグループでも主張した。

自己啓発の危うさは、本当の問題を見えなくすることである。参加者の多くは問題を「時間が足りないことを言い訳にせず頑張らなければ」という主旨の発言をしていた。しかし、仕事優先の社会制度が親の帰宅を遅くし、孤食となる子どもなどを生み出していることを見えなくさせる。現在ある制度、制度を支える政策に問題があり、そこから改善していく必要性を見えにくくさせる。

福祉業界に長く携わる家族にこのセミナー体験を伝えたところ、福祉関係で行われる研修等において前半の講義はとても勉強になるが、後半のWSはだいたい自己啓発セミナーのようになりがちである、とのことであった。

せっかくの素晴らしい前半の講義部分を生かすために、後半でWSを行うのであれば政策提言を視野に入れ時間を費やすことが適切であろう。参加者の顔を思い出してそれが可能なメンバーであった。実務者を集めて3時間も討論させれば、必ず現在の問題点を打開するための政策提言のたたき台程度は作れたであろう。最初になんらかの政策提言をどこかに提出する、ということを作作っておいて進めたいのではないだろうか。次年度以降も今年の報告者が出席したような分科会が構想されるのであれば、後半時間は問題点を解決するための政策提言のたたき台につなげられれば、自治研の問題意識からもふさわしいと思われる。

今回の構成であれば、私は後半のWSの時間は別の分科会に参加し勉強しなかった、というのが率直な感想である。前半の講義、子ども食堂の実例等ともにシェアすべき重要な内容であった。本感想はWSを分科会後半に入れる場合の提案と、今後への期待と捉えて頂ければ幸いである。

となく、課題の解決策を求めるための具体的な手法として「住民協働」をとらえて実践してい

くことが望まれる。大いに期待する所以である。



住民協働について討論した第12分科会

市民、自治体が一体となり、滑川市の水道・水源を守る

滑川市民の水道・水源を守る会代表

鳥川 実さん

■市水道第一水源地从ら200mに養鶏場II水汚染が懸念

滑川市は早月川の扇状地にあり、右岸には魚津市、滑川市は左岸に位置している。滑川の水道水源は主にこの早月川の伏流水を使っている。水道水の3割を供給している第一水源地からわずか200mの距離に養鶏場建設が計画されていることが2010年の夏に判った。

早月川右岸の魚津市松倉地区で黒部市の養鶏業者が3、200㎡の敷地面積に鶏舎6棟、48万羽を飼育・採卵する養鶏場を建設する予定である。予定地の地主は24人、うち17人が滑川市民（東加積上大浦地区）となる。養鶏業者からは地主に借地料を、地元町内会には迷惑料を支払うという覚書が交わされた。また、一部利害関係者と市議会議員一名は、建設に賛成を表明していた。

■「水を守れ、鳥インフルは脅威」市民は敏感に反応

養鶏場建設計画の情報が市民に伝わると、反対の動きが広がった。反対理由として、以下4つの懸念があった。

- ①排水による水道水への影響
 - ②早月川の汚染により、農産物や水産物（あゆ、ほたるいか）への影響
 - ③鳥インフルエンザの発生による影響（県内高岡市で鳥インフルエンザ発生、全国で185万羽も埋却処分、鳥から豚へそして、人間へも感染の恐れ）
 - ④周辺地域への悪臭
- 市自治連合会が全世帯の73.5%にあたる8,380の反対署名を集める
- こうした世論の動きにより、自治連合会と環境衛生協議会は「建設反対」を決め署名活動を行った。市の世帯数11、375の約73.5%

5%にあたる8,380の署名を集め養鶏業者に提出し、早月加積地区など3地区自治連合会も反対決議を行った。

■「建設反対」全会一致で議会決議特別委員会を設置、知事に合同陳情

市議会は、自治連合会や市民の意見をふまえて「建設反対」を全会一致（一議員は退場）で決議するとともに特別委員会を設置し、調査研究（他地区への視察）を行った。市議会として建設反対の意思表示をするため、のぼり旗100本を市内各地に掲げた。加えて、立て看板を①市役所出入口付近、②市民交流プラザ入口、③大浦の水道の第一水源地前、の3箇所に立てた。滑川市は2018年度に市制65周年を迎えたが、8年余りにわたりのぼり旗と立て看板が市内各地に掲げられたのは初めてのことである。

■異例の「慎重対処」を付言 知事、農業会議が市長に示す

市議会における市長の発言要旨は「私がかねてから一貫して建設に反対している」であり、その結果、①農地転用にかかる県農業会議の答申には『水道水源の汚染の可能性、臭気の発生、鳥インフルエンザ発生の可能性について、懸念の払拭に努められたい』との異例の文言が盛り込まれた。②用地転用の県の許可についても『先①の文言の意見が付されており、家畜伝染病予防法や県公害防止条例等の関係法規を遵守し、適切に対応されたい』という添え書きが添付された。③「清らかな水を守っていくのは市長としての責任。汚染させないでください」との陳情を知事に要請書として提出した。また、改正家畜伝染病予防法では、新たな養鶏場の開増設時には、

■魚津市松倉地区区長会が「滑川市民の水道・水源を守る会」と共同で反対運動を行う

松倉地区区長会は、養鶏場建設による水の汚染（排水によるものと鳥埋却処分の汚染）懸念のため、独自で魚津市、市議会への反対要請、反対集会のほか、知事への合同陳情、予定地に①大看板の設置、②合同反対集会の開催、を「滑川

■「守る会」設立と活動経過

2010年夏ごろから、市、議会、自治会連合会などが反対決議や署名活動を行ってきたが養鶏場の建設計画は、見直される状況になかった。

「このままでは、私たちの命の水が守れない！」との思いから、有志の方々が12月に入り「市民運動を起こすべき」と2回の準備会後の12月26日に「守る会」設立総会を開き、「アピール」を採択した。以下、主な活動報告である。

- ①反対看板20本を市内に設置した。
- ②大型看板を、松倉地区区長会と製作費を折半し、建設予定地（入会橋橋詰）に設置した。
- ③入会橋橋詰で、松倉地区区長会と合同反対集会を開いた。小雪のばらつく中に約160人が集まり、副市長、滑川市議会議長も激励の挨拶をした。
- ④県知事に反対陳情（市、議会、松倉区長会、「守る会」）を行った。
- ⑤滑川市農業委員会委員長（県農業会議委員も兼ねている）に反対陳情を行った。
- ⑥県議会農林水産委員会にて田尻県議から養鶏場建設に慎重対策を求める質問があった（委員会の前に田尻県議と面談し要請したことによる）。

■「守る会」は世話人会として当面存続へ

- ⑦富山県養鶏協会主催の「鳥インフルエンザ研究会」に出席（上田市長も出席していた）。
- ⑧新潟県上越市の今回進出予定の業者の養鶏場を視察し、住民で組織する「悪臭対策協議会（小関信夫会長）」に状況を聞く。
- ⑨元富大教授、鏡森定信先生の講演会を開催（養鶏場と環境問題）。
- ⑩市内で意見交換会（東加積2回、早月加積、西加積）を行う。
- ⑪広報ビラ「命の水通信」を4、000部各所に配布した。
- 建設取りやめ
- 2018年8月8日、養鶏業者は魚津市農業委員会の農地転用の許可取り消し願いを出し、許可者の県は10日に取り消した。
- 「滑川市が反対し事業が中止となった」のが取り消し理由という。

■「守る会」は世話人会として当面存続へ

- 養鶏場建設中止の報告を受け、8月30日、今後の方針を協議した結果、以下の3つの理由から世話人会として「守る会」は当面存続することとした。
- ①「守る会」の当面の目的は、会の名称通り「市民の水道・水源を守る」ことが目的であり、養鶏場問題はその一つであった。
- ②養鶏場問題の該当地区では、既に次の開発計画（産業廃棄物処理場）があり、その内容を注視したい。
- ③その該当地区近くには、相当以前から汚水対策に不備がある養豚場が現在も稼働中である。滑川選出の県議の再三の質問にも関わらず、進展していない。

＜アピール＞

滑川市民の生命の根源である水は、すべて早月川水系の伏流水を水源とする、水道や井戸によるものである。今、魚津市松倉地区鹿熊地内に大規模な養鶏場が計画されている。もし建設が現実のものになれば、悪臭や地下水への影響、鳥インフルエンザ等の悪影響が懸念される。とりわけ、鶏舎からの排水は一定基準以下で排水されるとはいえ、豪雨時や敷地全体からの雑排水、廃棄された場合の鶏舎の放置、鳥インフルエンザによる殺処分による地下廃棄などを考慮すると、地下水への影響は大いに懸念される。これらの影響は、年々地下に蓄積され、やがて地下水や水道水が汚染されてからは、取り返しがつかない。そして、子や孫の代になって、何故あの時養鶏場が建設されたのか、と問われることになる。滑川市民の生命の根源である「水道・水源」を汚染から守るために、大規模な養鶏場建設阻止の思いを「滑川市民の水道・水源を守る会」に結集し、今ある良質な水源を守り残そう。（2010年12月26日「滑川市民の水道・水源を守る会」設立集会）

